



財務レポート
信大Zaimu2013

～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2013」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民のみなさまに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事・副学長（財務・研究・大学院担当、特命戦略（大学院高度化）担当）
武田 三男

目次

1. <u>平成24事業年度トピックス</u>	1
2. <u>平成24事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要	3
(2) 損益計算書の概要	4
(3) 財務指標でみる信州大学	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ	6
(2) 学生のみなさまへ	7
(3) 地域のみなさまへ	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ	9
(5) 企業のみなさまへ	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	12
(3) キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
(5) 決算報告書	15
5. <u>その他財務情報</u>	16

1. 平成24事業年度トピックス

◆「全国大学の地域貢献度ランキング2012」で全国1位獲得と更なる地域連携の推進

日経グローバル誌「全国大学の地域貢献度ランキング2012」において、前年度の2位からランクアップし、全大学中1位となりました。これは、震災復興支援のための研究会やボランティア活動、地域企業と連携したメディカル産業の振興、県内大学とのコンソーシアム等の本学の取組が引き続き評価されたものであります。

なお、この評価を受けて、本学の地域貢献、社会連携を更に加速するための組織として地域戦略センターを設置しました。

◆信州地域技術イノベーション展開センターの設置によるイノベーション産業の振興

松本キャンパスに新たなインキュベーション施設「信州地域技術メディカル展開センター」を設置しました。本センターは、医学部・附属病院と隣接しており、医療現場のニーズを把握する医療従事者と企業等が常時連携して研究開発を進めるとともに、開発した機器等を医療現場で迅速に評価することも可能であり、平成25年4月から稼働しております。本センターは、本学と共同でメディカル関連の研究開発を行う企業様向けの産学連携研究室23部屋（延べ1,443m²）を提供し、長野県のものづくりの技術を活かして、本学と企業、自治体が産学官で連携して長野県ものづくり産業の転換をはかり、新しいメディカル・ヘルスケア関連機器等を開発していくための拠点となる施設です。



信州地域技術メディカル展開センター

◆研究成果等を地域・社会へ還元

災害に強い無線通信ネットワーク技術、センサーネットワーク技術からなる災害情報収集システムと、エリアワンセグ放送による災害情報伝達システムとを組み合わせた防災・減災システムを本学で開発しました。このシステムは長野県塩尻市において順次事業化され、世界最大規模の無線通信ネットワーク網と児童・高齢者の見守りシステム、災害情報センシングシステムと災害情報を市民に伝達するシステムが実現し、地域の防災力向上に寄与しました。



「防災・減災システム」

長野県長野市との連携により社会人技術者の再教育に取り組む「ながのブランド郷土食」人材養成プログラムにおいて、学生が中心となり、地元農産物を用いた「信大のこかカレー」や「信州発のきヨーグルト」等の5商品を開発しました。本商品は「ながのブランド郷土食推奨品」として平成24年度中に発売を開始しました。



「ながのブランド郷土食推奨品」

平成23年度に発生した長野県北部地震について、平成23年度から実施してきた災害調査・研究の成果を長野県北部地震災害調査研究報告会（平成24年7月開催）において報告し、研究成果の地域還元を通じた長野県栄村の復旧・復興への支援を行っています。

◆信州がんセンターの設置

統合的ながん治療の提供体制の構築を図ることを目的として、医学部にがんに特化した講座「包括的ながん治療学講座」を設置しました。また、本院「がん総合医療センター」を発展的に解消し、平成25年4月に「信州がんセンター」を開設しました。県内のがん診療拠点病院と連携を深めつつ、講座とセンターとの連携により手術、化学療法、放射線治療を集学化してがん治療態勢の強化を図りました。



「信州がんセンター」通院治療室の様子

◆樹状細胞療法によるがん治療の推進

本院の特色ある先進医療として実施している樹状細胞療法について、外務省からの要請を受け、重篤な外国人患者を受け入れ、本治療を実施しました。また、樹状細胞ワクチンを海外へ搬送し、患者への樹状細胞療法を実施するなど、本院が先進的に取り組んできた先進医療による国際貢献を推進しております。

◆附属病院における災害対応の強化

本院内に分散している情報及び災害関係業務を集約するため、附属病院災害対策タスクフォースを設置し、災害発生時にまずどのような行動を取るべきかを記したアクションシート等を作成するとともに、地域住民を模擬患者とする総合防災訓練の実施など、附属病院における災害対応体制の強化を図りました。



総合防災訓練における多数傷病者受入訓練の様子

◆大学生基礎力の養成

学生の「主体的な学び」を支援することを目的とした1年次生向け教養科目「大学生基礎力ゼミ」を開講しました。本授業は、大学生として必要となる基礎的な知識、技術等の修得を図りつつ、附属図書館と連携し大学院生が図書館ラーニング・アドバイザーとしてレポート作成等の支援を行うなど、大学生としての基礎力を実践的に養成しました。なお、本授業は学生から好評を得たことから、平成25年度は開講数を拡充します。

◆大学院共通教育科目の充実

平成24年度から各研究科が専門によらず大学院生全体に必要と判断される科目を提供し、大学院共通教育科目として8科目を開講しました。平成25年度からは、大学院共通教育科目の充実を図りつつ、ディプロマ・ポリシーに掲げるグローバルな情報発信能力を身につけさせる大学院共通科目として「科学英語」を新たに開講することを決定し、大学院生への幅広い学修機会の提供を図っています。

◆欧州繊維系大学連合（AUTEX）への加盟と連携大学院への参画

繊維学部はアジアの大学として2番目（日本の大学としては初めて）に欧州繊維系大学連合（AUTEX）に加盟（加盟大学23カ国31大学）しました。この加盟により、繊維学教育の標準化、研究の質保証等の連携・協力を進めるとともに加盟大学が共同で設置する繊維及び衣服に関する修士課程教育を行う連携大学院（E-Team）への学生の派遣・受入が可能となり、グローバルに活躍できる繊維学系技術者・研究者の育成が期待できます。



欧州繊維系大学連合Association of Universities for Textiles (AUTEX) の総会

◆卒前教育の充実

医学部において、グローバル化に対応した医学教育を行うことを目指すカリキュラム改革「150通りの選択肢からなる参加型臨床実習」を立案し、文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」事業に選定されました。実習期間を51週から世界標準の72週に拡充、県内30カ所の病院と連携した診療参加型臨床実習を実施するなどの改革を平成26年度から実施します。

◆グローバル人材育成計画の策定

信大改革に向けた取組として、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すグローバル人材育成計画を策定しました。同計画で平成26年度には年間200人程度の学生を海外派遣することとしております。平成24年度には、英語運用能力試験のひとつであるIELTSの特別会場として本学が認定され、2回の対策講座と試験を実施しました。また、学生海外派遣促進のため、グローバルデスクを各キャンパスに設置し、順次コーディネーターを配置する予定です。さらに、英語力強化を目的とした合宿型プログラム「English Camp」の実施、短期海外研修プログラム（カナダ等）の実施や、事務職員の国際対応能力強化を目指した海外研修（ソウル、上海、カナダ）を実施しました。



短期海外研修プログラム（カナダ）

◆附属学校園の取組

本学役員と教育学部関係者で構成する「信州大学教育学部附属学校運営協議会」を常置の協議機関として設置し、附属学校園の在り方並びに組織運営及び業務運営における改善の方向性等を協議しました。また、幼小中の連携も含めて、附属学校園の一体感を示し、その活動や学びの連続性を紹介するために6校園紹介リーフレットを作成しました。さらには、これまで別々であった学校園のWebサイトを一本化し、その全体像や連携を示すものとしたしました。



6校園紹介リーフレット

2. 平成24事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、**本学の財政状態**を明らかにするものです。

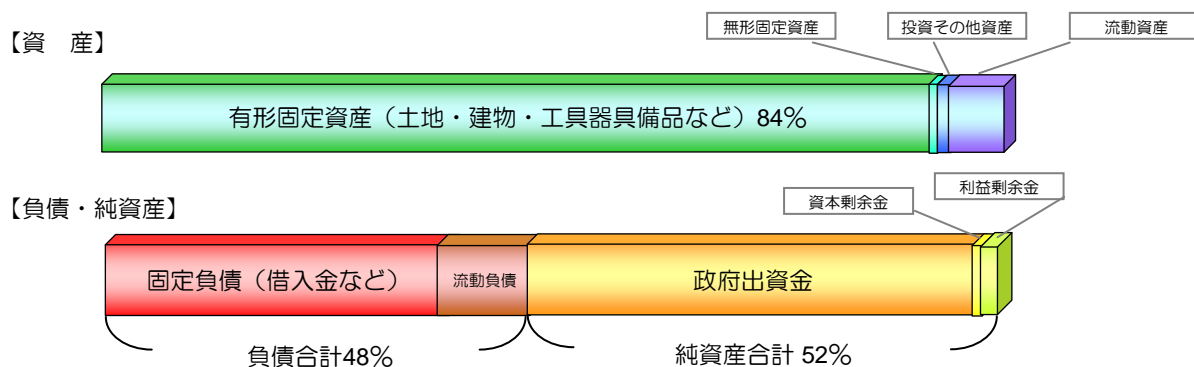
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,728	資産見返負債	15,332
建物等	41,505	借入金	18,991
工具器具備品等	7,433	その他	1,365
図書	6,983	流動負債	
その他	1,144	運営費交付金債務	2,180
		寄附金債務	2,634
流動資産		未払金	7,384
現金及び預金	11,252	一年以内返済借入金	2,126
未収入金	4,560	その他	1,231
その他	983	負債合計	51,247
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	47,039
		資本剰余金	▲ 2,816
		利益剰余金	12,120
		純資産合計	56,344
資産合計	107,591	負債・純資産合計	107,591

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 本学の財政状態について

- ・資産の84%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の48%であり、そのうちの約半分は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約211億円（前年比△13億円）となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の52%であり、国から出資された政府出資金が約8割を占めています。



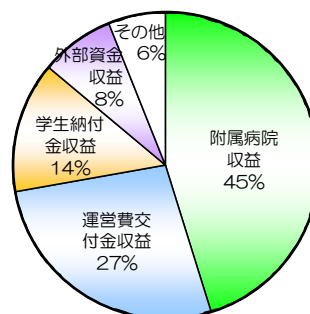
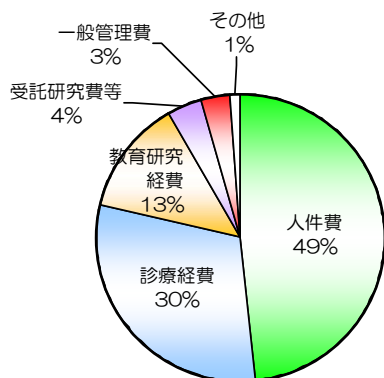
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	5,959	運営費交付金収益	12,580
診療経費	13,593	学生納付金収益	6,446
受託研究費等	1,688	附属病院収益	21,153
人件費	21,662	外部資金収益	3,648
一般管理費	1,498	その他	2,809
その他	494		
経常費用計	44,897	経常収益計	46,637
臨時損失	63	臨時利益	52
当期総利益	1,729	目的積立金取崩額	-

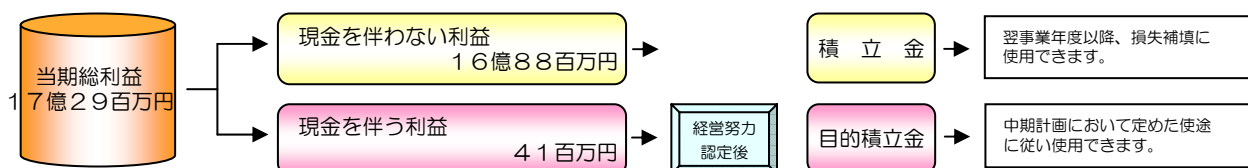
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



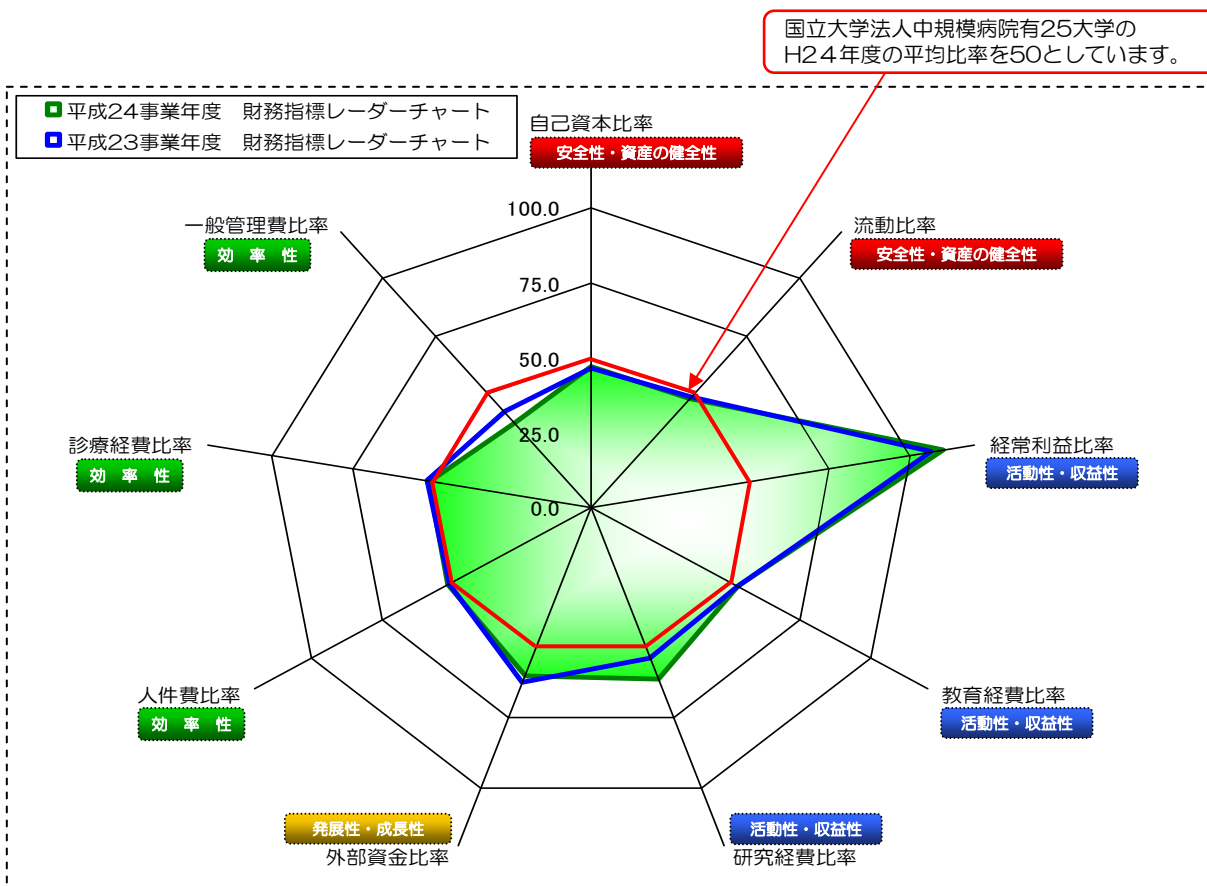
■ 当期総利益17億円について

平成24事業年度決算における当期総利益	17億29百万円
「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」	16億88百万円
「現金を伴う利益」	41百万円

現金を伴う利益41百万円は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



(3) 財務指標でみる信州大学



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

■ 安全性・資産の健全性 (自己資本比率、流動比率)

・附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金）が多額であり、資産に対する比率が25大学の平均と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。

■ 活動性・収益性 (経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率)

・経常利益比率は、附属病院収益が経営努力や変動要因の分析に基づく改善策を実施した結果、前年度に比べて増加しており、特に附属病院セグメントの業務損益が、多額の利益を計上している影響により、25大学の平均値を大きく上回っています。

・教育経費比率、研究経費比率は、学内プロジェクトとして債務繰越した事業費の増加や備品費の購入、減価償却費の増加、さらには補助金等の受入額増加などにより、25大学の平均値を上回りました。

■ 発展性・成長性 (外部資金比率)

・外部資金比率は、リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援を実施、また、産学官連携コーディネータによる外部資金獲得のため各種研究助成プログラムの情報提供を行うとともに、企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果、25大学の平均値を上回りました。

■ 効率性 (人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率)

・人件費比率は、給与改定臨時特例法に基づく給与・賞与の削減のほか、総人件費改革による削減に向けた努力により毎年度着実に減少しています。

・診療経費比率は、収益性を高めるための不断の経営努力により25大学の平均値とほぼ同率で推移しています。

・一般管理費比率は、物品費、役務費、光熱水費等の現状を分析し、管理的経費の抑制に努めていますが、25大学の平均値を下回っています。引き続き管理的経費の抑制方策について検討し実施して参ります。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」(P17)をご覧ください。

3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成24年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約155億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約122円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 155億円

国民一人当たりコスト負担額 122円
業務実施コスト155億円/国民総人口1億2,735万人

(国民総人口：平成25年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

■ 運営費交付金

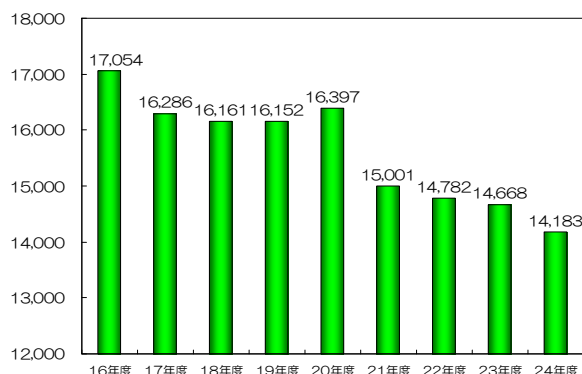
運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成24年度の運営費交付金は約141億円です。

なお、平成24年度運営費交付金には、補正予算(第1号)復興関連事業として措置された7億円を含みます。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



※平成20年度は附属病院新外来棟新築に伴う設備費6億円が措置されたことなどから増額となっています。

■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成24年度の施設費は約24億円を長野(教育)キャンパスの改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、国立大学財務・経営センターからの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。



長野(教育)キャンパス人文・美術校舎(講義棟・北校舎)の改修耐震補強及び機能改善整備を行いました。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成24年度における学生教育に要する経費は、教育経費約23億円、教育研究支援経費約6億円及び教育研究に係る人件費約97億円の総額約127億円であり、学生1人当りに換算すると約118万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約64億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約63億円（1人当たり約56万円）を充てています。

学生1人当たりの教育に要する経費 118万円

= 教育に要する経費 12,677百万円 / 学生数 11,334人 (24.5.1現員)

教育経費	2,338百万円
教育研究支援経費	622百万円
教育研究に係る人件費	9,717百万円
計	12,677百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。
※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 学生納付金

平成24年度における学生納付金収益は、授業料約54億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約64億円であり、大学全体の収益約466億円の13%を占めています。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 13%

学生納付金

区分	学部	大学院	法科大学院
授業料（年額）	535,800円	535,800円	804,000円
入学料	282,000円	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円	30,000円

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成24年度においては、入学料約1千万円、授業料約4億5千万円を免除しています。

■ 図書

平成24年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約125万冊、資産計上額は約70億円となっており、24年度は、購入や寄附受けにより約2万冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成24年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

○学習環境の改善（継続中を含む）

経済学部校舎改修

教育学部東校舎改修

医学部保健学科北校舎改修・増築

工学部情報工学科棟改修

繊維学部機能機械学棟改修

○防災設備の改善

自家発電設備改修工事

○老朽施設の改善

農学部体育館改修



「農学部体育館の改修」（南箕輪村）
老朽施設の改修を行いました。

(3) 地域のみなさまへ

■ 生涯学習

○ 市民開放授業

本学は、大学開放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放し、毎年100名以上の方に受講いただいています。

○ 放送公開講座

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成24年度は、「信州「知の森」が拓く医療の近未来 ～健康と長寿の秘訣がここに～」と題して放送を行いました。

○ 出前講座

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、小・中学校、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。平成24年度は、約140件の講座を実施し、約11,000名が受講しました。このように本学では、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、本学と地域社会の連携をより一層深めていく事を目的とする事業に積極的に取り組んでいます。

■ 地域連携

○ 「信州直売所学校」による農商工連携等の連携ネットワークの構築

平成23年度まで実施してきた「信州直売所学校」の修了生等を中心として、講演会や意見交換会を含む「ネットワーキング」を開催しました。全4回実施し、それぞれ全国の農産物直売・加工事業における先進的な実践者を招き、農商工連携や異業種間のネットワークの強化と拡充を図りました。

■ 地域医療

○ ドクターヘリ運用体制の充実

平成23年度から運用を開始したドクターヘリについて、消防機関との出動要請に関する意見交換の実施とキーワード方式による出動要請基準の普及活動や毎月開催される症例検討会で出動症例の振返りの実施、医療スタッフの搭乗を必要に応じて増やすなどの運用要領の改定等、運用体制を改善し、救命救急医療の充実を図りました。

平成24年度の長野県の出動件数は828件（本院出動460件）であり、前年度比約2倍の件数となるとともに、搬送患者のうち、約28.7%を本院が受入れ県内唯一の高度救急救命センターを持つ病院としての役割を果たしています。



市民開放授業



出前講座



「信州直売所学校ネットワーキング」における情報・意見交換会



ドクターヘリの運航

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成24年度の患者数は、前年度に比べて外来で約1万5千人の増、入院で約6千人の減となり、全体としては引き続き増加の傾向にあることに加え、手術件数が240件の増となるなどの要因により、附属病院収益が前年度に比べて7億円の増となっています。

これに伴い、医薬品・診療材料等の診療経費が6億円の増となるなど、費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約51%、収益約53%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成24年度における取組み状況

◆ 教育・研究面に関する実績

○ 臨床研究の推進

近未来医療推進センター等による研究プロジェクトへの支援に加え、本年度より、循環器内科が中心となり、脂肪組織由来幹細胞を用いた血管再生療法の臨床研究を開始しました。

○ 若手・コメディカルへの研究費等支援

平成23年度より開始した教育・研究・診療推進プロジェクト経費事業をさらに拡充し、本年度は若手・コメディカルへの支援を重点的に行いました。これらの支援により、質の高い医療を支える臨床研究の推進に継続的に取り組んでいます。

◆ 診療面に関する実績

○ 医療機器整備の推進

内視鏡下手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の導入や放射線治療装置の更新等、中期的な医療機器等整備計画に基づき、より安全・安心な医療を実現するための設備投資を行いました。

◆ 運営面に関する実績

○ 病院経営体制の強化

病院長のリーダーシップのもと、経営基盤強化のために組織された経営企画会議を毎週開催し、病院運営における諸問題や諸課題への対応策の検討等を行っています。

○ 経費節減策の実施

外部コンサルタント会社を活用した医薬品・診療材料の値引き交渉等により、1.6億円の経費削減を図るなど、経費節減策による病院経営の健全化を図っています。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減
教育研究経費	324	359	35
診療経費	12,973	13,593	620
受託研究費等	237	236	△1
人件費	7,988	7,983	△5
一般管理費	180	167	△13
財務費用	548	481	△67
雑損	6	5	△1
業務費用(計)	22,259	22,825	566
運営費交付金収益	2,871	2,450	△421
附属病院収益	20,452	21,153	701
受託研究等収益	287	294	7
寄附金、補助金収益	231	210	△21
その他	481	508	27
業務収益(計)	24,325	24,618	293
業務損益	2,066	1,792	△274

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	23年度	24年度	増減
外来患者数	352,526人	367,926人	15,400人
入院患者数	233,470人	227,560人	△5,910人
手術件数	6,254件	6,494件	240件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	23年度	24年度	増減
診療経費比率	63.4%	64.3%	0.9%

診療経費比率＝診療経費13,593百万円／附属病院収益21,153百万円



「ダ・ヴィンチ」による手術風景

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づいて、本学の基礎的研究の成果を実用化することによって、社会に貢献することを追求しています。産学官連携を図ることで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学産学官連携本部（SILO）は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の知的財産の利活用を図ります。大学の教員と産業界の橋渡し役を担っております。



【SILOロゴマーク】
Shinshu University Industrial Liaison office の頭文字で信州大学と産業界等との連携を推進する「信州大学産学官連携推進本部」の愛称です。大学が有する知的財産の「1.創出」「2.保護」「3.管理」「4.活用」「5.教育・普及」を通じた大学の第三の使命「社会貢献」をより一層推進することを目的に2004年4月に設置しました。

○信州大学連携コーディネータ制度

信州大学と長野県内の金融機関が連携して、「信州大学連携コーディネータ制度」を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の職員の方を信州大学連携コーディネータとして委嘱し、地域の企業が抱えている問題、地域産業界の動向やニーズを大学に伝えていただくと共に、大学からの地域への情報発信の一翼を担っていただいています。

コーディネータのスキル向上、大学との情報交換を目的に、毎年研修会を実施しています。平成24年度は、八十二銀行、長野銀行、日本政策金融公庫、長野信用金庫、松本信用金庫、上田信用金庫、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、須坂市から総計106名の方に参加いただきました。

■ 地域に根ざした世界に拓く研究

本学では、カーボン、ファイバー、山岳科学、メディカル、ライフイノベーション、グリーンイノベーションの各分野を重点領域とし信州の地から世界に通じる研究を発信しています。

○エキゾチック・ナノカーボン(ENCs)の創成と応用

革新的機能を有する「ナノカーボン」をベースにそこに新たに異種原子を積極的に導入して得られる究極のナノカーボン「エキゾチック・ナノカーボン(ENCs)」は、材料革新を実現する大きな可能性を秘めています。「21世紀は炭素の世紀」と言われていますが、エキゾチック・ナノカーボンこそ時代の寵児として環境、エネルギー、資源そしてICTからバイオ・医療までの広範な分野でイノベーションを実現し、地域産業に大きな可能性を拓こうとしています。「長野から世界に、そして世界から長野に」今、科学と技術の新たな流れが、長野県そして卓越研究者グループ等を中心とした信州大学、主として地域企業から成る産業チームによる強固な産学官連携活動が続いています。



【エキゾチックナノカーボンの創成と応用】

○国際ファイバー工学研究拠点

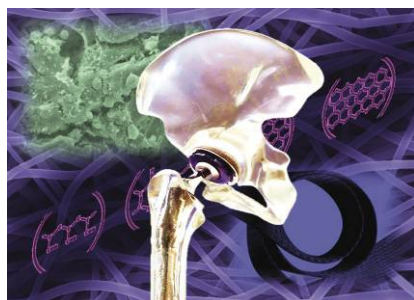
今、社会では豊かさのモノサシが変わろうとしています。社会が成熟し、快適で便利な生活を実現する製品が溢れている現在において求められているのは、人間の『ところ』を基盤にした技術であり、より高度な機能を有したモノに他なりません。この新しい価値創造において、世の中から注目を集めているのが繊維学部のスマートテキスタイルです。繊維産業の「匠」の技術と異分野の最先端の技術を融合する事により、今までにない「機能」デザイン創出に取り組んでいます。



【インテリジェントテキスタイルと感性評価】

○メディカルシーズ育成拠点と医工連携

医学部、附属病院を中心に企業シーズとのマッチングを図るメディカルシーズ育成拠点を設置し、信州大学、長野県、企業団体、金融機関がタッグを組み、付加価値の高いメディカル産業創出を加速させています。シートに寝ただけで測定可能な睡眠時無呼吸症候群検査装置、磨耗・破損に強いカーボン・ナノチューブを使用した人工関節、小型軽量で患者の負担を軽減し長期使用を可能にする次世代人工心臓、手術の安全性を飛躍的に向上するセンサー付手術デバイスなど、革新的なメディカル関連製品の開発と臨床応用が進められています。



【CNT複合材料を使用した人工関節】

■ 研究資源・情報の発信

アグリビジネス創出フェア2012等のイベントに参加し、本学の研究成果の発信と企業の皆様とのマッチングに取り組んでいます。特に平成24年8月には本学を含む信州産学官連携機構主催で、JST新技術説明会を開催するなど、特許情報を含む本学が持つシーズの発信を積極的に行っています。



企業とのマッチングイベント アグリビジネス創出フェア2012（東京）

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
	資産の部			
	固定資産	89,239	90,795	1,555
売払予定地の夢科高原研究所と清水宿舎の減損を認識したため、減額となっています。	有形固定資産	88,739	89,890	1,151
	土地	33,749	33,728	△21
工具器具備品（リースを含む）の購入により、前年度と比較して増額となっています。	建物・構築物	41,485	41,505	19
	機械装置・工具器具備品	6,088	7,433	1,344
	図書	7,071	6,983	△87
図書売払いに伴う除却により、前年度と比較して減額となっています。	その他有形固定資産	343	239	△104
	無形固定資産	95	92	△3
建物等の資産取得に伴い、建設仮勘定を本勘定へ振り替えたことにより、減額となっています。	投資その他資産	404	812	408
	流動資産	13,562	16,796	3,233
満期保有目的の有価証券の取得により、前年度比較して増額となっています。	現金及び預金	8,598	11,252	2,654
	未収入金	4,284	4,560	276
定期預金預入による資金運用に伴い、前年度と比較して増額となっています。	有価証券	99	200	101
	その他流動資産	580	782	202
	資産の部合計	102,802	107,591	4,789
	負債の部			
国立大学法人会計基準特有の勘定科目で損益均衡を図るため、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。	固定負債	35,847	35,689	△157
	資産見返負債	14,836	15,332	496
附属病院の建物や診療機器整備のための借入金です。一年以内返済予定借入金を含めた残高は、約211億円です。	借入金	20,156	18,991	△1,165
	長期未払金	606	1,109	503
リース資産の取得に伴い、前年度と比較して増額となっています。	資産除去債務	55	56	1
	その他固定負債	191	199	8
	流動負債	12,156	15,557	3,401
	運営費交付金債務	1,122	2,180	1,057
	寄附金債務	2,538	2,634	96
業務達成基準を適用した学内プロジェクト、平成24年度補正予算（第1号）復興関連事業分、費用進行基準を適用した退職手当等の翌期への繰越に伴い、残高が発生しています。	一年以内返済予定借入金	2,247	2,126	△120
	未払金	5,540	7,384	1,843
	その他流動負債	707	1,231	524
	負債の部合計	48,004	51,247	3,243
	純資産の部			
法人移行時に国から出資を受けた土地・建物等です。	政府出資金	47,039	47,039	-
国から措置された施設費、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上されます。	資本剰余金	△2,633	△2,816	△183
	資本剰余金	15,545	17,753	2,208
	損益外減価償却累計額	△18,136	△20,504	△2,368
	損益外減損損失累計額	△36	△59	△23
	損益外利息費用累計額	△5	△5	0
第1期中期目標期間終了時の「教育研究診療等積立金」と「積立金」を処分後に繰越した現金を伴わない積立金として計上しています。損益計算上の損失補てんに充てることは可能ですが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。	利益剰余金	10,390	12,120	1,730
	前中期目標期間繰越積立金	6,583	6,583	-
	教育研究診療等積立金	65	241	175
前年度決算剰余金で現金を伴う利益が文部科学大臣の経営努力認定を受けて繰越承認されました。目的積立金として、教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てられます。	積立金	1,467	3,566	2,099
	当期末処分利益	2,274	1,729	△544
会計処理上、構造的に発生する現金を伴わない利益です。	純資産の部合計	54,797	56,344	1,546

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
	経常費用			
消耗品の購入、外国出張の増加、奨学費の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	業務費	42,566	42,903	336
	教育経費	2,228	2,338	109
備品の購入、修繕費の増加、減価償却費の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	研究経費	2,602	2,999	396
	診療経費	12,973	13,593	620
医薬品・診療材料等の購入、減価償却費の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	教育研究支援経費	592	622	29
受託研究費による人件費支出の減少、消耗品・備品の購入減少等により、前年度と比較して減額となっています。	受託研究費	1,612	1,350	△261
	受託事業費	292	337	45
給与改定臨時特例法に基づく給与・賞与の削減等により、前年度と比較して減額となっています。	人件費	22,265	21,662	△602
	一般管理費	1,404	1,498	94
建物改修に伴う移転費用の増加により、前年度と比較して増額となっています。	財務費用	555	486	△69
	雑損	16	8	△8
	経常費用合計	44,544	44,897	352
	経常収益			
給与改定臨時特例法に基づく人件費の削減、業務達成基準を適用した運営費交付金債務繰越額の増加等により、前年度と比較して減額となっています。	運営費交付金収益	13,826	12,580	△1,246
	授業料収益	5,340	5,418	77
授業料を財源として取得した固定資産が減少したことにより、前年度と比較して増額となっています。	入学金収益	863	830	△33
	検定料収益	203	197	△5
施設費交付金、施設費補助金を財源として取得した消耗品や修繕費等費用発生額の増加により、前年度と比較して増額となっています。	施設費収益	67	199	132
	附属病院収益	20,452	21,153	701
病床稼働率、入院・外来診療単価、患者数、診療報酬請求額等について変動要因を分析し、経営面を意識したクリニカルパスの充実等により大幅な増収が図られ、前年度と比較して増額となっています。	受託研究等収益	1,844	1,585	△259
	受託事業等収益	333	376	43
	寄附金収益	743	790	47
受託研究費の費用発生額の減少及び複数年度契約による債務繰越により、前年度と比較して減額となっています。	補助金等収益	704	895	191
	資産見返戻入	1,557	1,699	142
補助金受入額及び費用発生額の増加に伴い、前年度と比較して増額となっています。	財務収益	13	15	2
	雑益	881	894	13
	経常収益合計	46,832	46,637	△194
	経常利益	2,287	1,740	△547
	臨時損失	26	63	36
	臨時利益	13	52	38
	当期純利益	2,274	1,729	△544
当期総利益の内訳は、附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金を伴わない利益1億88百万円と現金を伴う利益41百万円になっています。	目的積立金取崩額	-	-	-
	当期総利益	2,274	1,729	△544

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成23年度	平成24年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,096	△16,079	△982
人件費支出	△22,787	△21,953	833
その他の業務支出	△1,329	△1,416	△87
運営費交付金収入	14,668	14,183	△484
授業料収入	5,571	5,473	△97
入学金収入	850	823	△26
検定料収入	203	197	△5
附属病院収入	20,034	21,288	1,253
受託研究等収入	1,872	1,651	△221
受託事業等収入	285	353	68
補助金収入	1,114	1,458	343
寄附金収入	847	898	50
その他の収入	859	919	59
科学研究費補助金預り金の増加	33	50	17
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,129	7,849	720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△24,900	△25,500	△600
定期預金の払戻による収入	24,400	22,000	△2,400
有価証券の取得による支出	△1,099	△710	389
有価証券の売却による収入	2,300	200	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△4,276	△5,022	△745
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△13	2
施設費による収入	738	2,500	1,761
国立大学財務経営センターへの納付による支出	-	-	-
小計	△2,853	△6,545	△3,691
利息及び配当金の受取額	12	17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,840	△6,527	△3,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	228	960	732
長期借入金の返済による支出	△183	△247	△63
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△2,291	△1,999	291
リース債務の返済による支出	△343	△386	△42
小計	△2,590	△1,672	917
利息の支払額	△562	△495	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△2,167	984
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加(減少)額	1,136	△845	△1,982
VI 資金期首残高	3,962	5,098	1,136
VII 資金期末残高	5,098	4,252	△845

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
I 業務費用	13,362	13,174	△187
損益計算書上の費用	44,571	44,960	389
業務費	42,566	42,903	336
一般管理費	1,404	1,498	94
財務費用	555	486	△69
雑損	16	8	△8
臨時損失	26	63	36
(控除)	△31,209	△31,786	△576
授業料収益	△5,340	△5,418	△77
入学金収益	△863	△830	33
検定料収益	△203	△197	5
附属病院収益	△20,452	△21,153	△701
受託研究等収益	△1,844	△1,585	259
受託事業等収益	△333	△376	△43
寄附金収益	△743	△790	△47
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△472	△487	△14
資産見返寄附金戻入	△360	△369	△9
財務収益	△13	△15	△1
雑益	△577	△599	18
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△4	△1	3
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	-	-	-
II 損益外減価償却相当額	2,708	2,418	△289
III 損益外減損損失相当額	2	26	23
IV 損益外利息費用相当額	0	0	△0
V 損益外除売却差額相当額	4	9	4
VI 引当外賞与増加見積額	△83	△1	82
VII 引当外退職給付増加見積額	△78	△348	△270
VIII 機会費用	465	268	△197
国有財産無償使用の機会費用	28	25	△2
政府出資等の機会費用	437	242	△194
IX 国立大学法人業務実施コスト	16,382	15,548	△834

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
学内プロジェクトの債務繰越しに伴い、前年度からの繰越額を使用したことにより決算額が多額となっています。	運営費交付金	15,068	15,306	238
	うち補正予算による追加	0	△218	△218
補正予算（第1号）〔復興関連事業〕による増額がありました。給与改定臨時特例法に基づき給与が削減されたため、決算額が減額となっています。	施設整備費補助金	1,484	2,427	942
	うち補正予算による追加	-	-	-
経済学部、教育学部、農学部総合研究棟改修事業の交付決定等により、予算額に比して決算額が多額となっています。	船舶建造費補助金	-	-	-
	補助金等収入	330	1,506	1,176
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	-
	自己収入	26,591	28,727	2,136
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,474	6,503	29
	附属病院収入	19,897	21,288	1,390
病床稼働率の向上、手術件数の増加等に努めたことで、患者数の増及び診療単価の増につながり、決算額が多額となっています。	財産処分収入	-	-	-
	雑収入	219	935	716
農場演習林収入、講習料等増により決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,190	2,935	△255
	引当金取崩	-	154	154
産学連携等研究収入が予算段階での見込みより獲得できなかったため、予算額に比して決算額が少額となっています。	長期借入金収入	1,022	960	△61
	目的積立金取崩	65	-	△65
	計	47,825	52,091	4,266
	支 出			
	業務費	39,004	39,115	110
業務達成基準を適用した学内プロジェクトの未完了額を運営費交付金債務として繰越したことにより、決算額が少額となっています。	教育研究経費	21,827	20,737	△1,089
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	うち復興関連事業	-	5	5
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加及び医療従事職員の雇用増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	診療経費	17,177	18,377	1,199
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	うち復興関連事業	-	-	-
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加及び医療従事職員の雇用増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費	2,579	3,461	881
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	うち復興関連事業	-	-	-
産学連携等研究収入が予算段階での見込みより獲得できなかったこと及び執行残を翌年度に繰越したため、予算額に比して決算額が少額となっています。	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	330	1,506	1,176
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,190	2,680	△510
	長期借入金償還金	2,720	2,717	△2
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
	計	47,825	49,480	1,655
	収入－支出	-	2,610	2,610

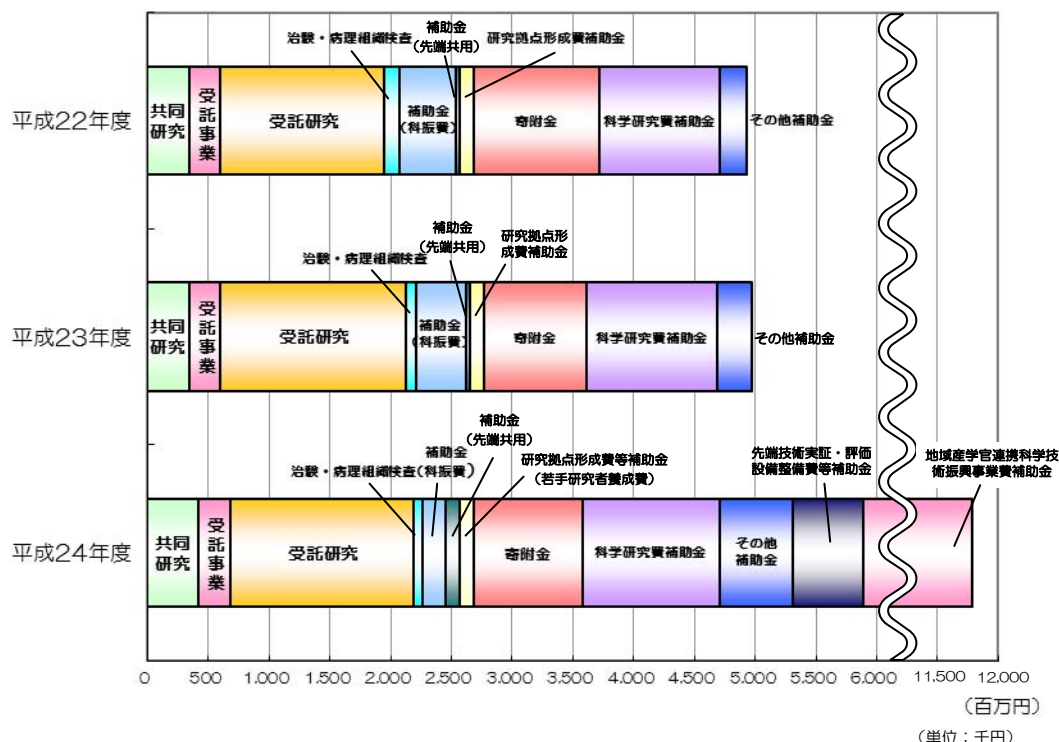
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

5. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金、補助金）、競争的資金等の獲得に努めています。

研究に係る外部資金受入状況



		平成22年度	平成23年度	平成24年度
共同研究	件数	329	335	359
	金額	344,183	342,814	415,250
受託事業 ※1	件数	59	43	55
	金額	253,944	253,765	260,710
受託研究 ※2	件数	167	190	206
	金額	1,350,484	1,524,739	1,509,941
治験・病理組織検査	件数	1,686	1,614	1,639
	金額	121,799	90,262	79,798
文部科学省科学技術総合推進費補助金 (科学技術振興調整費)	件数	5	6	4
	金額	462,887	410,417	185,474
先端研究施設共用イノベーション創出事業 (産業戦略利用)	件数	1	1	1
	金額	34,100	33,500	113,610
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	件数	0	0	1
	金額	0	0	115,539
研究拠点形成費補助金 (グローバルCOE/21世紀COEプログラム)	件数	1	1	0
	金額	119,690	107,925	0
寄附金 ※3	件数	2,529	1,202	1,197
	金額	1,027,343	844,208	899,163
科学研究費補助金 ※4	件数	418	475	509
	金額	992,252	1,078,229	1,127,486
その他補助金 ※5 (厚生労働省科学研究費補助金を含む)	件数	15	15	21
	金額	225,679	286,014	599,735
先端技術実証・評価設備整備費等補助金 (技術の橋渡し 拠点整備事業)	件数	0	0	1
	金額	0	0	583,082
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (地域資源等 を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点 整備事業)	件数	0	0	2
	金額	0	0	6,400,000
合 計	件数	5,210	3,882	3,995
	金額	4,932,361	4,971,873	12,289,788

※1 病理組織を除く

※2 治験を除く

※3 工学部・繊維学部記念事業寄附金、医学部再開発事業寄附金を一部含む

※4 平成23年度より科学研究費助成事業に変更

※5 平成24年度は、厚生労働省科学研究費補助金の対前年度比2.7億円増の影響により増額

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H23	H24	H23	H24		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	53.3%	52.4%	57.4%	55.9%	附属病院の建物等施設整備や、大型医療機器の整備に伴う借入金が多額なことから、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	111.6%	108.0%	115.8%	114.2%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	4.9%	3.7%	2.3%	1.2%	附属病院セグメントの業務損益が、多額の利益を計上している影響により、25大学の平均値を上回りました。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.2%	5.4%	5.0%	5.2%	学内プロジェクトとして債務繰越した事業費の増加や減価償却費の増加、補助金等の受入増などにより、25大学の平均値を上回りました。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.1%	7.0%	5.8%	5.8%	備品費の購入、修繕費の増加、減価償却費の増加、補助金等の受入増などにより、25大学の平均値を上回りました。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	194千円	206千円	224千円	241千円	教育経費の増額により単価は前年度と比較して改善しましたが、25大学の平均額は下回っています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員（任期付き教員を含む）数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	2,243千円	2,608千円	2,283千円	2,318千円	研究経費の増額により単価も前年度と比較して改善し、25大学の平均額を上回っています。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.2%	5.9%	5.0%	4.9%	受託研究、共同研究等の受入減少に伴い、比率が下がりましたが、外部資金獲得に引き続き努めており、25大学の平均値は上回っています。
--------	---	---	--------------	------	-------------	------	------	--

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	52.3%	50.5%	52.8%	51.6%	給与改定臨時特例法に基づく給与・賞与の削減等のほか、人件費の削減に向けた努力により毎年着実に比率は低下しており、25大学の平均値も下回りました。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	63.4%	64.3%	65.0%	65.1%	附属病院では、年度目標値を定め、毎月実績値との比較検証を行い、変動原因の分析による増収策や民間コンサルタント会社を活用した価格交渉など経費節減に努めています。収益性を高めるため引き続き経営努力を行って参ります。
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	3.3%	3.5%	2.8%	2.7%	建物改修に伴う移転経費である報酬・委託・手数料の増加や、旅費交通費の増加により、25大学の平均値を上回っています。



学章（コマクサマーク）について

コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。
平成22年3月、学章として制定しました。



シンボルマークについて

信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2013

発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号

URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127

FAX 0263-34-4003

E-mail: zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp

平成25年10月発行